

①

みなさん、こんにちは、衆議院選挙が来年の春におこなわれます。今度こそ日本共産党は議席をふやしたいと思います。今日は日本共産党は、どんな党か、どんな日本をめざすのか、というお話をさせていただきます。

日本共産党は、共産党だからといって共産主義社会を当面の目標にはしていません。当面の目標は、日本は資本主義国ですが、この資本主義の枠のなかで、自民党政治を大本から切り替えて、国民が本当に主人公と言われる政治にしようとなんばっている政党です。当面、日本共産党がめざしているのは二つあります。一つは財界大企業の横暴勝手な支配をただす。ということ。二つには、異常なアメリカ従属の状態。そのアメリカいいなりの政治をただすことにあります。

この日本のなかで、この二つの改革をすすめるようというのが、日本共産党の改革プランです。

(トメ)

②

いま、ルールなき資本主義といって、職場に働くルールがありません。サービス残業、貧困と格差の広がり、大企業がひたすら儲けのために、正社員をリストラし、安上がりのパートや派遣や請負といった低賃金の労働者をふやしているからです。

また、派遣労働を野放しにする法律をつくり、自民党政治が財界を応援しているからです。この労働の規制緩和には、民主党も賛成してしまいました。パートや派遣、請負という非正規雇用者は全国で四〇〇万人とも言われています。

また、若者の二人に一人は非正規雇用者です。

日本共産党は、せめてヨーロッパなみの働くルールをつくるために、がんばっています。

③

共産党の市田書記局長が国会で、偽装請負を追及しました。市田さんは当時の安倍首相に、「二〇〇三年に労働者派遣法の改悪があつて、製造業にも派遣労働を雇い入れていいということになりました。偽装請負が減るところか、いっそう蔓延することになった。元にもどすべきではないか」と追及しました。安倍首相は、「法令に」

反した行為は政府として、とりしまる」とのべました。一国の首相が、「法律でとりしまる」といわなければならなくなりました。

ところが、その翌日、日本経団連の御手洗会長は、会議を開き、こともあるうに、「請負、法律に無理がある」「法律を変えるべきだ」と開き直りました。

(トメ)

④

財界・大企業はバブル期を上回る空前の利益をあげています。九〇年のバブル期には利益は十九兆でした。二〇〇五年度は三〇兆円です。何と一・六倍もの利益をふやしています。ところが、自民党・公明党政権は、財界・大企業には一兆円も税金を減らしています。その一方で、減税、国民には増税、負担増を押しつけています。国民は増税、負担増です。

自民党・公明党政権は、年金・介護につづいて、医療の大改悪をやりました。国保税が払えない人から保険証をとりあげ、末期の患者さんが、病院から追い出されるといふ医療難民も広がっています。介護はどつでしよう。特別養護老人ホームに入所されている高齢者が、介護保険料を払えずに、施設から追い出されるといふ介護難民が続出していきます。

この表は、二〇〇六年度から、二〇〇七年度にかけて負担増となったものです。

まず二〇〇六年度ですが、①一月に所得税の定率減税がおこなわれました。②四月には介護保険料見直しで年金から天引き。六月には、年金生活者への増税がありました。●住民税の定率減税半減●住民税高齢者の非課税限度額の廃止●公的年金等控除縮小の住民税への適用●住民税の年齢者控除の廃止●低所得の高齢者への増税。二〇〇七年一月に定率減税の廃止。定率減税による増税規模、約一兆七千億円、一方大企業の減税も減価却制度見直し、証券優遇税制延長で、丁度一兆七千億円です。庶民増税で大企業減税を穴埋め。

右の表は、大企業負担とサラリーマンの平均給与です。オレンジが大企業の利益、黄色が企業の税金の負担、折れ線がサラリーマンの給与です。一九九七年には、企業の利益に対して負担も多くあった。サラリーマンも高い給与だった。ところが、二〇〇六年には企業の利益に対して企業の税負担は一九九七年と変わらない。いっぽう、サラリーマンの平均給与は最低になっています。

日本の貧困は、依然とちがひ、サラリーマン給与が激減するなかでの格差と貧困が広がっていることに特徴があります。

⑥

ところが、日本経団連の御手洗富士夫会長は、大企業減税と消費税増税を言いつづけています。しかし、これまで集めた消費税は、百八八兆円、一方、同じ期間に、大企業などが納める（法人三税）は累計で百五九兆円減りました。

消費税増税するのはこれまでも、「社会保障の財源のため」と言ってきた。しかし、社会保障費は負担増、負担増の連続です。今度も『年金のため』といっていますが、財界・大企業は消費税を引き上げて、それと引き換えに大企業の法人税の減税を要求しています。

日本共産党は消費税を増税をしなくても、財界・大企業の税金の負けすぎを元にもどし、ムダの多い軍事費からまわせば年金の財源は十分あると主張しています。

(トメ)

⑦

「消費税をあげずに「財界・大企業に当たり前の負担を」といっているのが言えるのは日本共産党だけです。自民党も民主党も財界大企業から、企業献金をもらっています。自民党と民主党は財界人の集まりである日本経団連との「政策を語る会」をおこなない。そこで一年に一度の政策の突合せをおこない、さらに「経団連から五段階評価で「政党通信簿」をつけてもらっています。この通信簿にもとづいて企業献金を決めるといふことになっています。」

自民党や民主党がいくら議席を伸ばしても、財界・大企業中心の政治はできるかもしれませんが、国民本位の政治はできません。財界・大企業から一円の献金ももらわない清潔な日本共産党が、衆院選挙で伸びてこそ、国民のための政治ができます。

⑧

さて、もう一つの「日本改革」の中身、それは、アメリカいなりからぬけだすことです。

イラクから各国の軍隊が続々と引き上げるなかで、日本政府は、自衛隊派兵にしがみついています。アメリカが地球的規模の攻撃拠点となる在日米軍基地に莫大な税金をつぎ込み、さらに、米軍の強化のために三兆円もの国民の税金をつぎ込んでいます。

アメリカいなりの政治は軍事だけではありません、政治、経済のあらゆる分野にわたっています。たとえば、公共事業に五〇兆円、社会保障に二〇兆円という逆立ちした財政をおしつけてきたのも、アメリカです。このことが日本が借金を大きくふやした原因です。

⑨

インド洋での海上自衛隊の艦船から米艦船に給油されたものが、アフガニスタンやイラク攻撃に使われたことが大問題になりましたが、憲法違反は明らかです。あわせて、

ひだり側の写真がアメリカ海兵隊のグワムの移転基地です。日本政府はこれに六〇億ドル（七千二百億円）を負担します。右の写真上は、各国に駐留しているアメリカ兵の一人あたりの負担です。同盟国では、日本が一番多く、ドイツの二百六五万円に対して日本は千二百九三万円です。ドイツの四倍強です。

これが、米兵駐留の住宅です。「思いやり予算」で日本が造ってやっています。在日米軍の駐留経費は米側が負担すると、日米地位協定にも違反します。米兵のための家族住宅、運動施設、学校、育児所、銀行、劇場、ショッピングセンター、協会まであります。司令官用の家族住宅は二三四平方メートル。日本の平均的な公営住宅の四倍以上です。

(戦車)

この戦車は九〇式戦車、一両約 億円というしるもの。ソ連の脅威ということで、ソ連の戦車を迎えうつつということとで、三〇〇両を北海道中心に配備。重量が約五〇トンもあるため

橋を渡れない。しかし、ソ連が崩壊してもまだ造りつづけたというから、あきれる。

(イージス艦)

その下は、イージス艦、一三五六億円、ソ連軍機などに対する米空母護衛を目的につくられた、「きりしま」護衛艦は現在六隻。

(トメ)

アメリカいいなりの政治を正面から正せるのも日本共産党だけです。民主党は「日米軍事同盟絶対」という立場にたっています。そして民主党の中に自民党と同じ考えにたつ人を多くかかえています。「アメリカいいなり」は、世界に例のない異常なものです。日本国民の苦しみは、このアメリカいいなりにあります。

日本共産党は、アメリカの異常な支配の大本に、安保条約があると思っています。この安保条約をなくしてこそ、本当に独立した、非同盟、中立の平和な日本をつくることができます。またこの安保条約をなくし、軍事同盟をやめた後も、アメリカと対等、平等の平和友好条約をむすびます。

⑫

日本共産党は民主連合政府をめざしています。いままで「日本改革」といつてみなさんに訴えてきました。大企業の横暴勝手な支配に反対し異常なアメリカの支配にも反対する政党や個人が国民多数の支持を得て、連合政権をつくる。この政権が安保条約をなくし、経済も大企業中心ではなく、国民本位に切り替えていくなら、私たちがめざしている民主主義革命の実行となります。

⑬

日本共産党は、一九二二年七月十五日に創立されました。今から八五年前です。

当時の日本は、天皇が絶対的な力をもっていた。中国への侵略戦争、朝鮮への植民地支配など、軍事一色に塗りつぶされました。

戦争に反対するだけで、天皇の悪口をいうだけでひどい、弾圧をうけ、長期に牢屋に入れられたりする時代でした。絶対的な力をもっている天皇制をなくさないかぎり、人権も、戦争をやめさせることも、さけてとおることはできませんでした。時の政府は、天皇制廃止を真っ向からかかげる日本共産党へ弾圧をつよめ、多くの党員が命をおとっていました。

⑮ それでも日本共産党は弾圧にひるまずに、「主権は天皇ではなく、国民にあり」と国民主権、侵略戦争反対の旗をかかげ、平和と民主主義のために命がけでたたかいました。

中国への侵略戦争が激しくなるなかで、日本共産党以外の政党が大政翼賛会に合流し、日本共産党だけは、どんな弾圧にもがんばりぬきました。この闘いを通じて「国民主権」を憲法に書きこませました。この反戦、平和のたたかいは今日に受け継がれています。日本共産党は新テロ特措法反対、「自衛隊の海外反兵反対」、「イラクから自衛隊は撤退せよ」「平和憲法を守れ」のたたかいをすすめています。

日本共産党は、当面は民主的改革をめざしています。やがては、日本でも、世界でも資本主義の限界をのりこえた資本主義社会がくることを展望しています。いま地球環境が危ないと言われています。工場がだす二酸化炭素、自動車の廃棄ガス、二酸化炭素の排出ガスによるオゾン層の破壊、地球温暖化、大洪水、干ばつ、台風の大規模化。等々、人類の前途をあやうくしています。昔、地球上に生命が生まれ、陸地でも生きていける地球環境を三〇億年以上かかって整えました。それが、最近わずか数十年の資本主義の活動で、ここまで管理能力がないとしたら、資本主義はもたない、とよく言われます。さらに、貧富の格差、くりかえされる不況と恐慌。21世紀には、人類の前途をあやうくする大問題が山積し、企業さえ儲かればあとは野となれ、山となれといった利益第一主義といった資本主義のしくみが生み出しています。

高いところから、低いところに水が流れる自然の法則があるように、社会にも、社会発展の法則があります。社会制度のはじまりは原始社会でした。そして封建社会、現在の利潤第一主義の資本主義社会、やがては、(搾取)といって搾り取るものも、しぼりとられるものもない、真に平等な社会が社会主義**社会**です。